

エレメンタリー・パラリーガル 資格認定試験

【問題用紙】

実施日：令和3年11月23日（祝）

試験時間：60分



一般社団法人

日本リーガルアシスタント協会

Japan Legal Assistant Association

【問1】

弁護士及び法律事務職員の職務について、誤っているものはどれか。

- 1 弁護士のみならず、弁護士であった者（弁護士登録を抹消した者）も、原則として職務上知り得た秘密を守る義務を負う。
- 2 報酬を得る目的で、訴訟事件の処理やその他法律事件の処理を業として行うには弁護士資格が必要であるが、反復継続することなく、1回限りの法律事件の処理を請け負った場合には、報酬を得ても違法ではない。
- 3 弁護士の使命は、国民の基本的な人権を擁護して、社会正義を実現することである。
- 4 法律事務職員が、職務上知り得た秘密を外部に漏らした場合、弁護士は法的責任を問われる。

【問2】

法律事務職員の日常業務について、誤っているものはどれか。

- 1 依頼者から簡単な法律相談をされた場合、たとえ答えられる内容だと思っても回答してはならない。
- 2 期日を忘れて弁護士が裁判所に出頭しないと、裁判自体が却下されたり、敗訴してしまう場合もある。
- 3 来客者や依頼者からお菓子などの心づかいを頂いた場合には、丁寧に受け取り弁護士に報告するが、倫理上贈り物や金品などを受け取ってはいけない場合もある。
- 4 市販されている領収書を使用して領収書を発行する場合、書き損じた領収書はそのまま残しておくとは他の有効な領収書と紛らわしく、誤った事務処理の原因になるので、切り離して必ずシュレッターにかけるようにする。

【問3】

契約に関する次の記述のうち、明らかに誤っているものはどれか。

- 1 民法の世界で契約の主体となるのは「人」であり、人とは自然人である。
- 2 単独で確定的に有効な意思表示をなし得ない人を制限行為能力者といい、未成年者の他、成年被後見人、被保佐人、被補助人などがこれにあたる。
- 3 売買契約などの諾成契約は、申込みと承諾という意思表示の合致のみで契約が成立する。
- 4 借りたものと種類や数が同じものを返すという契約を消費貸借契約という。お金の貸し借りである金銭消費貸借契約がその代表的なものである。

【問4】

AはBに対し、50万円の予算で4台のパソコンを購入してくるよう依頼し、BはCから48万円でパソコン4台を購入した。

これに関し、次のうち誤っているものはどれか。

- 1 BがAの代理人としてCからパソコンを購入するためには、代理権が必要である。
- 2 AがBに代理権を与え、BがCに対し顕名を行ったうえでCからパソコンを購入した場合、Bは48万円の支払い義務を負わない。
- 3 AがBに代理権を与えていれば、BがCに対し顕名をせず売買契約をした場合であっても、売買代金48万円の支払い義務はAが負う。
- 4 AがBに代理権を与えていた場合、BC間の売買契約を代理行為という。

【問5】

代理に関する次の記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 法定代理の代理権は、本人の意思によらずに法律上与えられる。
- 2 依頼者Aと弁護士Bが訴訟委任契約を締結した後、Bが弁護士Cを復代理人として選任した場合、CはBの代理人として訴訟活動を行うことができる。
- 3 訴訟代理人が復代理人を選任する場合、代理人の責任において復代理人を選任し、本人の承諾は不要である。
- 4 法律事務職員は、裁判書類を裁判所へ提出する際、弁護士の代理人として提出に行く。

【問6】

民事訴訟の上訴期間の計算について、誤っているものはどれか。

- 1 上訴は、判決を受けた日から数えて2週間以内に提訴しなければならない。
- 2 上訴期間を計算する場合、原則として初日を入れずに翌日から計算する。
- 3 上訴期間の末日が日曜日や国民の祝日等の休日である場合は、その翌日が上訴期間の末日となる。
- 4 控訴審の段階から受任した場合には、判決正本が送達された日を裁判所に確認しておく必要がある。

【問7】

相続に関する記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 被相続人の子が被相続人の死亡前に既に死亡している場合、被相続人の死亡時に孫がいたとしても、直系尊属がいれば先ずは直系尊属が相続人となる。
- 2 子と配偶者が相続人であるとき、配偶者の法定相続分は3分の1である。
- 3 配偶者は常に相続人となるが、内縁の妻に相続権はない。
- 4 相続人が相続放棄できるのは、被相続人の死亡のときから3ヵ月以内である。

【問8】

時効に関する記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 長期間継続した事実状態を法律上も尊重し、社会秩序・法律関係の安定を図るということが、時効制度の趣旨の一つである。
- 2 甲が乙に有していた100万円の貸金債権が時効により消滅した場合、時効が成立した日から乙は100万円を借りていなかったことになる。
- 3 甲が乙に対して有している貸金債権が既に消滅時効にかかっているならば、裁判所は常に時効を理由とした判決を下すことができる。
- 4 時効には消滅時効と取得時効の2種類があり、一定期間が経過することによって、その権利が取得される制度を消滅時効という。

【問9】

人的担保に関する記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 A・B・Cは連帯債務として甲から300万円を借り入れた場合、Aは甲に対して100万円を返済する義務を負う。
- 2 保証債務は、債権者と債務者との間の保証契約が成立することによって発生する。
- 3 連帯保証人には、催告の抗弁権や検索の抗弁権がなく、債務の履行を請求された場合は、保証債務を履行しなければならない。
- 4 単なる保証債務の場合、保証人は債権者から保証債務の履行を求められた際、まずは主債務者に請求するよう検索の抗弁を主張できる。

【問 1 0】

郵便サービスに関する記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 レターパックで信書を送ることはできない。
- 2 書留と簡易書留は、どちらも配達先へは対面の受け渡しとなり、配達の様子が記録されるという点では共通するが、損害が発生したときの損害賠償額に違いがある。
- 3 レターパックは、重さ制限はあるが厚さ制限はない。
- 4 内容証明郵便とは、「いつ、誰が、誰に、どういった内容の文書を送ったのか」ということを裁判所が証明してくれる制度である。

【問 1 1】

弁護士費用に関する記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 法律相談料とは、法律相談を行った際に支払われる費用である。
- 2 依頼者が弁護士に正式に依頼したとき、その時点で支払われる費用を着手金という。裁判で敗訴した場合には、原則として着手金の一部を返還しなければならない。
- 3 報酬の額は、依頼者が受けた経済的利益の大きさによって決められるが、依頼者が相手方に損害賠償金等を支払わなくてはならない場合でも、報酬が発生することがある。
- 4 和解金や供託金を依頼者から受け取る際には、預り金として経理処理する。

【問 1 2】

予納金に関する記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 民事裁判の際には、裁判所から必要に応じて費用を予め納めることを求められる場合があるが、これを予納金という。
- 2 予納金を裁判所へ納める際には、裁判所から交付される保管金提出書に必要事項を記載し提出する。
- 3 裁判所に対して予納金の返還請求を行う場合は、保管金払渡請求書を裁判所へ提出するが、保管金提出書と一緒に保管金払渡請求書を提出することはできず、予納金を預けておく必要がなくなるとはじめて返還請求が可能となる。
- 4 予納金は、現金納付の他、電子納付が可能な裁判所もある。

【問 1 3】

裁判所提出書面に関する記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 準備書面は、FAX によって裁判所に提出することが可能である。
- 2 書証を提出する際、一般的には書証番号を書証の右上に記載する。
- 3 裁判所に提出する書類は原則としてA 4サイズの片面印刷であり、書面が複数枚に亘る場合には、左上1ヶ所でホッチキス留めする。
- 4 弁護士が職務上公に使用する印ことを、職印又は弁護士印という。

【問 1 4】

民事訴訟に関する記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 民事訴訟は、私人間の権利の存否に関し、紛争解決を図っていくための判決手続きである。
- 2 民事訴訟は、民事紛争を解決する唯一の処理方法である。
- 3 民事訴訟は、強制的な処理であり、かつ終局的な処理であるという特徴がある。
- 4 訴訟当事者は、裁判所の判決に拘束・強制されることになるうえ、判決に不服があっても判決が確定すれば、再審請求ができる特別な場合の除き再び争うことはできない。

【問 1 5】

民事訴訟手続きの流れに関する記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 原告が訴状を裁判所に提出することによって、民事裁判手続きが開始する。
- 2 審理は口頭弁論という手続きで行われ、この審理は、当事者の主張を戦わせる弁論手続と、争点について両者が証明していく判決手続に分けられる。
- 3 判決に不服がある場合、当事者は判決確定後、2週間以内に上級裁判所へ上訴することができる。
- 4 裁判所が必要と判断した場合、訴え提起後に争点整理や証拠整理が行われることがあるが、これは口頭弁論の中で行われることはない。

【問 1 6】

民事訴訟の審理に関する記述のうち、誤っているのはどれか。

- 1 弁論主義とは、裁判の基礎となる訴訟資料の提出を当事者の権能かつ責任とする建前をいう。
- 2 裁判官は自由心証主義により、証拠方法が制限されることはなく、弁論の全趣旨を斟酌して事実認定することができる。また、証拠の持つ証拠力の評価についても自由にできる。
- 3 当事者は、相手方の主張に対して認否を行うが、次回期日前までであれば、いったんした自白を撤回することができる。
- 4 認否のうち不知とは、相手方の主張を知らないという陳述であるが、不知は否認と推定される。

【問 1 7】

管轄に関する記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 株主総会決議の取消しの訴えについて、その訴額は 140 万円を超えないものとして簡易裁判所に配分される。
- 2 原告の生活の根拠地の裁判所には常に管轄権が生じるが、これを普通裁判籍という。
- 3 不動産に関する訴えは、不動産の所在地を管轄する地方裁判所に提起することができる。
- 4 交通事故に基づく損害賠償請求訴訟を提起する場合、交通事故が発生した地を管轄とする裁判所に訴えを提起することはできない。

【問 1 8】

訴状に関する記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 離婚や相続などの人事訴訟の場合、訴状には本籍地も記載する必要がある。
- 2 当事者が未成年であり、法定代理人である親権者が父母である場合には、父または母の氏名を記載する必要がある。
- 3 訴状には収入印紙を貼る必要があるが、その額は訴額によって異なる。
- 4 不動産訴訟の場合には、原則として不動産登記事項証明書や固定資産評価証明書などの資料の提出が必要になる。

【問19】

訴額に関する記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 1つの訴えで複数の請求をする場合を併合請求というが、当事者が複数いる場合を客観的併合という。
- 2 訴額は、訴え提起時に裁判所へ納付する手数料を算定する際の基準になるほか、事物管轄を決定する基準にもなる。
- 3 甲は乙に対して、売買代金債権100万円と貸金債権150万円を有している。この件につき、甲が訴訟において一つの訴えで両方の債権を請求する場合、訴額は250万円である。
- 4 離婚請求などの非財産上の請求について、その訴額は160万円とみなされる。

【問20】

期日に関する記述のうち誤っているものはどれか。

- 1 裁判所や当事者などの訴訟関係者が、訴訟に関する行為を行うため、裁判所より定められた日時のことを期日という。
- 2 弁論準備手続期日とは、口頭弁論期日以外の期日において、争点整理や証拠整理を目的として行われる期日であり、電話会議システムという参加方法も認められている。
- 3 和解期日は、当事者が互いに譲歩して和解するための期日であるので、当事者双方が必ず出頭しなければならない。
- 4 期日変更は、裁判所が職権によって行う変更と、当事者の申請による変更とがあるが、当事者による変更の場合は、裁判所に対して期日変更手続を行う前に、相手方の同意を得ておいた方がよい。

【問 2 1】

送達に関する記述のうち、明らかに誤っているものはどれか。

- 1 裁判所が当事者その他の関係人に裁判書類を交付する送達は、名宛人に対して送達書類を直接交付する交付送達が原則である。
- 2 送達名宛人の住所で送達できない場合、名宛人の就業場所に送達することも可能である。
- 3 送達名宛人が住所地に居住していることは明らかであるが、住所で送達することができず、休日送達等もできない場合には、公示送達の申立てをすることになる。
- 4 公示送達の申立てがなされると、原則として、裁判所の掲示場に掲示されてから 2 週間を経過したときに送達の効力が生じることになる。

【問 2 2】

訴訟終了後の事務手続に関する記述のうち、最も正しいものはどれか。

- 1 判決の言い渡しが無された後、当事者からの請求により、裁判所は「判決正本」（調書判決を含む）を当事者に送達する。
- 2 和解調書は、確定判決と同一の効力を有する。
- 3 上訴期間を正確に把握するため、判決正本等で上訴期間の始期をきちんと確認する。
- 4 判決正本において当事者名の氏名に誤り（漢字の誤り）があった場合には、裁判所に対して上申書を提出して修正を依頼する。

【問 2 3】

民事訴訟の終了と上訴に関して、正しいものはどれか。

- 1 訴訟は、常に終局判決によって終了する。
- 2 訴訟係属中に当事者双方が互いにその主張を譲歩することによって訴訟を終了させる旨の期日における合意を訴訟上の和解という。
- 3 原則として控訴審の終局判決に対する上訴を上告といい、上告審は事実審である。
- 4 決定や命令に対する不服申立てを控訴という。

【問 2 4】

戸籍関係の書類取寄せに関する記述のうち、誤っているのはどれか。

- 1 弁護士が依頼人の代理人として戸籍を請求する場合は、戸籍謄本等職務上請求書（若草色の用紙・A用紙）で請求する。
- 2 弁護士が、戸籍謄本等の職務上請求をした場合であっても、戸籍に登載されている者が予め拒否の届出をしている場合には取り寄せできない。
- 3 弁護士が職務上、戸籍謄本等の請求をする際には、その利用目的も明らかにしなければならない。
- 4 弁護士が民事訴訟における対立当事者の戸籍謄本等を職務上請求する場合には、依頼者の名前を明らかにする必要はない。

【問 2 5】

戸籍謄本と不動産登記簿謄本に関する記述のうち、誤っているのはどれか。

- 1 戸籍謄本を取り寄せる場合、その請求先は本籍地の市町村役場である。
- 2 戸籍が新しく作成された場合、従来の戸籍簿は改製原戸籍簿として編綴されるが、この改製原戸籍は相続手続などを行う際に必要となる。
- 3 建物が存在していても不動産登記簿謄本が出ない場合がある。
- 4 不動産登記簿謄本は、表題部・甲区・乙区で構成され、所有権の移転や抵当権に関する事項は乙区欄に記載されている。

【問 2 6】

弁護士照会制度（弁護士法 23 条の 2）に関する記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 弁護士照会は、基本的人権の擁護と社会正義の実現という弁護士の職務の公共性を根拠に、真実の発見と公正な判断に寄与するための制度として、各弁護士に認められたものである。
- 2 弁護士照会を行う際、所定の様式に照会先や照会事項等の必要事項を記載するが、照会理由は記載しなくてもよい。
- 3 弁護士照会手続きを行うにあたり、手数料や添付書類は、全国の弁護士会で統一されている。
- 4 自動車登録事項証明書を取り寄せる場合、基本的には当該自動車の登録番号と車体番号が必要となる。しかし、このどちらかが不明である場合には、弁護士照会を利用して照会の回答に代えて自動車登録事項証明書の交付を受けることも可能である。

【問 27】

逮捕手続きに関する記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 被疑者を逮捕する場合は、常に司法官憲が発する令状によらなければならない。
- 2 司法警察員から被疑者の身柄の送致を受けた検察官は、被疑者の留置が必要な場合、裁判官に対して48時間以内に勾留請求をしなければならない。
- 3 罪を犯したと疑うに足る相当な理由があれば、逮捕状を請求したうえで、常に逮捕することができる。
- 4 被疑者を勾留するためには、常に逮捕が先行していなければならない。

【問 28】

刑事訴訟手続きに関する記述のうち、正しいものはどれか。

- 1 犯罪の嫌疑と訴訟条件が備わっている場合でも、検察官はその裁量により、訴追の必要がないと判断すれば不起訴とすることができる。
- 2 検察官は公訴提起する際、重要な証拠については、なるべく起訴状と一緒に提出しなければならない。
- 3 弁護人は被疑者の逮捕後から判決が確定するまでの間、保釈請求できる。
- 4 冒頭手続の中では、弁護人による立証の前に、まず検察官が犯罪事実に関する立証を行う。

【問 29】

弁護人の選任手続きに関する記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 逮捕後に送検され、起訴される前に私選で弁護人となった場合、弁護人選任届は担当警察署に提出する。
- 2 起訴前の被疑者段階でも、被疑者に資力が無い場合には、勾留決定後であれば国選弁護制度によって弁護人をつけることができる。
- 3 法テラスの被疑者弁護援助制度は、国選ではなく私選である。
- 4 国は、司法支援センター（法テラス）に国選弁護業務を委託し、弁護士は法テラスと契約することによって国選弁護人となる。

【問 3 0】

刑事訴訟の証拠調手続に関する記述のうち、誤っているものはどれか。

- 1 刑事裁判では、原則として書証を証拠とすることはできないが、検察官及び被告人（弁護人）が証拠とすることに同意したものについては、証拠とすることができる。
- 2 弁護人が証拠調請求をする予定の証拠は、その写しを証拠等関係カードと共に、事前に検察官と裁判所に提出する。
- 3 弁護人が提出する証拠は、内容や種類を問わず全て弁号証となる。
- 4 目撃証人の供述調書は伝聞証拠であるから、弁護人が同意をしなければ、原則として公判廷において証人尋問をすることになる。

【問 3 1】

（ ）内にあてまはる適切な語句を入れなさい。

- (1) 訴訟当事者などの訴訟関係人が、訴訟に関する行為を行うため、裁判所から定められた日時のことを（ A ）という。
- (2) 第1回の口頭弁論で、一方の当事者が欠席した場合、提出した訴状・答弁書などに記載された事項については、これを陳述したものとみなすことを（ B ）という。
- (3) 裁判所に書面を提出する際、裁判所提出用のものを（ C ）といい、相手方送付用のものを（ D ）という。
- (4) 訴訟の立証や準備のために、訴訟記録の閲覧や（ E ）を行うことがある。裁判所の調書（尋問調書）など、裁判所に提出された記録を閲覧または（ E ）することが多い。

【問 3 2】

次の用語について説明しなさい。

- (1) 甲号証（民事事件）
- (2) 乙号証（民事事件）
- (3) 準備書面
- (4) 答弁書